



# 勉強会 報告書

## 災害時における広域連携の重要性

開催日:2020年5月30日(土)

かながわ「福島応援」プロジェクト(kfop)  
ホームページ <https://kfop.jimdofree.com/>  
代表メール [info.kfop@gmail.com](mailto:info.kfop@gmail.com)  
2020年6月20日発行 不許複製・禁無断転載

## 1. はじめに

かながわ「福島応援」プロジェクトは、毎年 2 回、勉強会(6 月の総会と同日開催)と講演会(1 月)を実施しています。2020 年 5 月開催の勉強会で通算 10 回目になります。主な目的は、kfop の活動と関連の深い地域や分野から講師をお招きして直接お話を伺い、理解を深めることですが、勉強会では主に会員を対象として、より身近なテーマを深く掘り下げ、意見交換の場とすることを重視しています。

今回は、ここ数年続いている甚大な自然災害の状況を踏まえ、これまでの災害ボランティア活動の状況と、災害が起こったときにどのような連携が必要とされ、そのために平時から進めておくべき取り組みについて学び、今後の活動に活かせるような内容を目指しました。

## 2. 開催概要

### (1) 日時・次第

日時： 2020 年 5 月 30 日(土)15:00～16:20／16:30～懇親会  
タイトル： 勉強会「災害時における広域連携の必要性」  
会場： Zoom ミーティング(オンライン開催)  
講師： 認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク 代表理事 伊藤朋子さん  
主催： かながわ「福島応援」プロジェクト(kfop)

#### 〔勉強会次第〕

15:00～16:00 伊藤さんによる講義  
16:00～16:20 質疑応答  
16:30～18:00 懇親会(休憩をはさみ Zoom ミーティングで開催、適宜解散)

### (2) 参加者数

勉強会 21 人(講師を含む)

### (3) 講師紹介

伊藤 朋子(いとう ともこ)さん

認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク 代表理事／  
災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ 共同代表

2011 年より、かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業のスタッフを経て、2013 年に当該事業が終了する際に「NPO 法人かながわ 311 ネットワーク」(以下「かながわ 311 ネットワーク」)を立ち上げ、代表理事を務める。東北支援や災害被災地の緊急支援を始め、地域防災、学校防災、マンション防災などの事業を統括。

近年、大規模災害がたびたび発生する中で、神奈川が被災地となったときに備え、県内の団体等の連携を進めるネットワークづくりを目指して、2020 年 4 月に「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ」(通称:みんな)準備会議を発足。

#### (4) 留意事項

例年のように会場を借りての開催には、新型コロナウイルス感染防止対策として、ソーシャルディスタンスの確保、消毒などが必要であり、また、かながわ県民活動サポートセンターの予約・利用制限も継続しているため、現実的に適切な会場の確保が難しく、今年はオンライン形式(Zoom)での実施とした。開催に先立ち、オンライン会議に初めて参加する方に向けて「お試し」を 3 回実施。カメラまたはマイクがないなど、全員が最適な環境とは言えない状況ながらも参加していただいた。途中、講師の音声かぼつぼつ途切れる状況が発生したが、画面共有には問題なく、そのまま続けていただいた。今後も引き続き留意点とする。

### 3. 詳細

#### (1) 講義

- 1 かながわ 311 ネットワークとは
- 2 災害と災害ボランティアの歴史

かながわ 311 ネットワークの事業内容を簡単にご紹介いただき、続いて「災害と災害ボランティアの歴史」のとして、1995 年の阪神・淡路大震災から 2019 年の台風 15 号、19 号までの主な大規模災害において、災害ボランティアの活動にどのような変遷があったのかを説明していただいた。初期のころはボランティアコーディネートの仕組み自体がなく、適切なマッチングができない課題が残った。1997 年には「震災がつなぐ全国ネットワーク」が設立され、災害対応に特化した NPO 組織が誕生し、社会に定着するようになった。一方、社会福祉協議会(以下「社協」)による災害ボランティアセンター運営が主流となるが、行政や社協と民間の NPO の連携の必要性はまだ浸透していなかった。2007 年の中越地震ではボランティアセンターの運営方法で混乱が発生し、ボランティアセンターの運営指針について、社協と民間の NPO/NGO とで検討された。2011 年の東日本大震災では、災害ボランティアが広く認知されるようになり、その後は行政がボランティアとの連携を掲げるようになる。2013 年、災害ボランティアの全国規模の調整機能を担うために、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の準備会が発足し、2016 年に NPO 化した。

大規模な災害では多くの支援団体が入るが、支援が行き届かない地域があったり、被災者のニーズを把握しているにもかかわらず団体間の情報共有がなされないため適切な団体につなげられなかったりという課題が認識された。そこで、行政と地元の団体、県外からの団体による情報共有会議が開かれるようになった。

初動期、応急期を過ぎて復興期に入ると、生活再建、孤立の防止など、必要とされることが変化、拡大する。このため、三者連携には災害対応の NPO・NGO だけでなく多様な主体の連携が求められる。

内閣府では、2016 年の熊本地震をきっかけに『防災における行政の NPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック～三者連携を目指して～』の作成に着手し、2018 年 4 月に発行。同年の防災基本計画の改訂でも「中間支援組織を含めた連携体制の構築を図る」旨が明記された。これを受け、内閣府と JVOAD がパートナー協定を締結。

#### 3 かながわにおける民間支援体制

次に、神奈川における民間支援体制については、1995 年から 1997 年にかけて、民間のボランティアネットワーク組織が発足し、かながわ県民センターが設立された。神奈川県地域防災計画に「災害時にはかながわ県民活動サポートセンターに神奈川県災害救援ボランティア支援センターを設置する」と定められていることから、2013 年に、神奈川県、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会、神奈川災害ボランティアネットワークの 4 者協定として明文化された。また、同年 4 月には、災害ボランティアの連携を目指し、かながわ県民活動サポートセンターに「かながわ災害救援ボランティア活動支援室」が設置された。

具体的な事例として、他県での災害対応ではあるが、かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業(2011 年 4 月 11 日～2013 年 3 月 31 日)、かながわ”台風 18 号大雨被災地”ボランティア活動支援プロジェクト(2015 年 9 月～11 月)、かながわ”平成 30 年 7 月豪雨”ボランティア活動支援プロジェクト(2018 年 7 月～9 月)がある。

このように、災害ボランティアを中心とする連携の実績はあったものの、2019 年 2 月に神奈川県主催で開催された「かながわの広域災害ボランティアを考えよう」という報告・パネルディスカッションで、「神奈川にとって一番いいスタイルを皆さん自身で考えなければならない」、「発表者が災害ボランティアだけなのは分野が不足しているのではないか」、「地域や分野、世代を超えたネットワークづくりが必要」という指摘があったのをきっかけに、もっと多様な NPO 等との連携が必要との認識が生まれた。

2019 年の台風 15 号、19 号の被害では神奈川県内でも初めて災害ボランティアセンターが設置された(相模原市、川崎市)。ただ、域外からのボランティア受け入れには負担がかかるという課題もあり、小田原市と箱根町では災害ボランティアセンターを設置しなかったが、社協による災害支援活動が行われた。一方、横浜市金沢区の臨海工業地帯など、社協の活動では対象とならないケースがあり、課題が残った。こうした中で神奈川でも情報共有会議が必要ではという声があがり、県全体を扱う情報会議はコア会議を含めて数回開催された。しかし、市レベルでの情報共有会議については、災害ボランティアセンター自体が閉鎖に向かっていたこと、政令市としての判断で動いていたこともあり、実現しなかった。

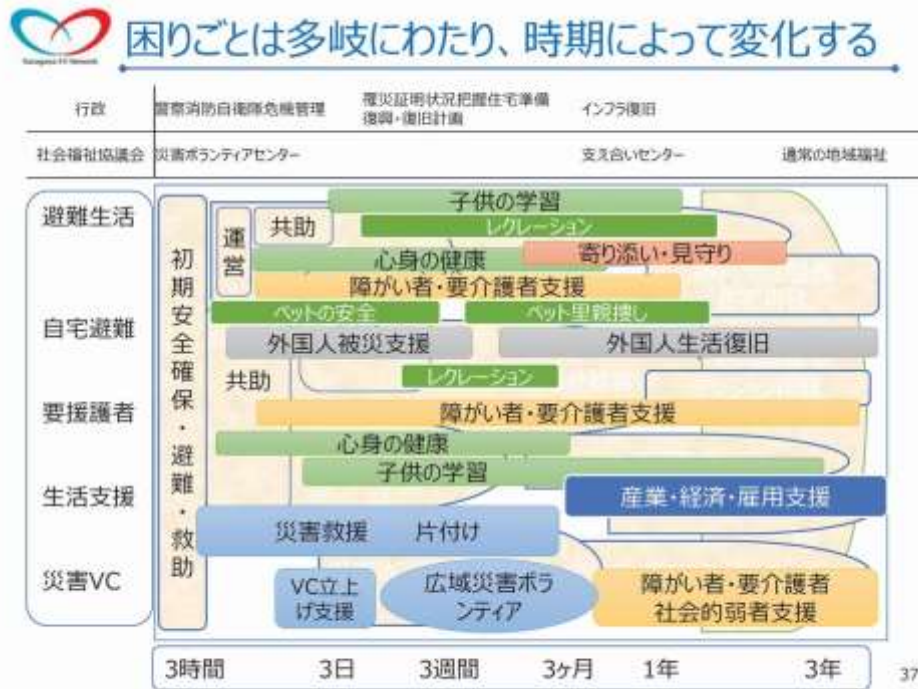
#### 4 三者連携とは

災害時の三者連携とは、行政、社協、民間団体(NPO、地縁団体、専門家、士業、企業、中間支援団体など)が共通のテーブルについて、被災者が必要とする支援を行うことである。初動期(災害発生直後)、応急期(災害ボランティアセンター活動期)、復旧復興期と移行するにつれ、支援対象と困りごとは変化し、テーブルにつく顔ぶれも変わる。特に復旧復興期は数年間にわたって長く続き、問題が見えづらくなるという課題がある。

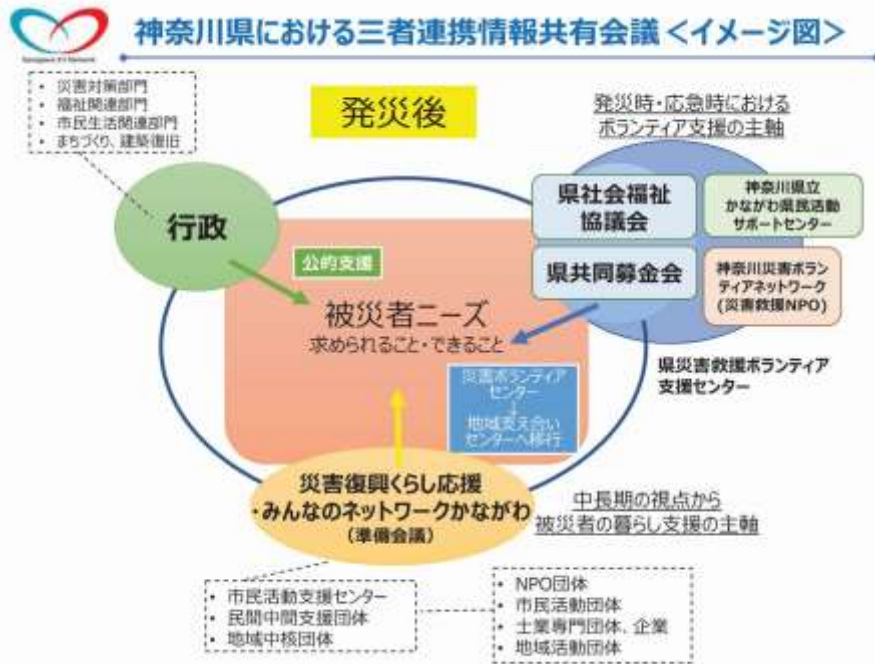
#### 5 「みんかな」がめざす三者連携

かながわ 311 ネットワークは発足以来、全国のさまざまな大規模災害で災害ボランティアセンターの立ち上げ支援、情報共有会議に参加してきた経験がある。多くの団体とコネクションがあること、また、コーディネート業務を担える中間支援団体の必要性を感じていることが、「みんかな」に至った経緯である。

神奈川は県域全体をとりまとめる中間支援団体が未成熟な状況。まずは、市民セクターよこはま(横浜市)、かわさき市民活動センター(川崎市)、ソーシャルコーディネートかながわ(県西部)の 3 つの主要な中間支援団体と、各市町村または横浜市各区の市民活動センターの運営を委託されており NPO の相談を受ける立場にある組織の力を結集して、災害時の民間支援のためのネットワークづくりを目指す。今年度中に正式に団体として発足させたい。



資料 37 ページ



資料 42 ページ: 神奈川県における三者連携情報共有会議<イメージ図>

## (2) 質疑応答

Q: 神奈川災害ボランティアネットワーク(KSVN)との関係について教えてほしい。

A: KSVN は神奈川県内の団体を束ねる団体として歴史が長い。横浜市にも横浜災害ボランティアネットワークがあるが、どちらも災害ボランティアのネットワーク構築を設立理念としてスタートし、その点で成果を上げておられる。ただ、平時について言えば、災害ボランティアと直接かかわりのない団体との関係構築まではなかなか手が回らないように見受けられる。

東日本大震災ボランティアステーション事業では、KSVN が民間の代表として神奈川県や県社協とやり取りしていた。当時活動していたボランティア数十名が災害発生時にすぐに参集できる体制が神奈川にはできており、それはボランティアステーション事業の成果だと考えている。

Q: 復旧期に向かうにつれ、災害ボランティアではカバーできない分野が出てくる。本当に困っている人の声は地域に根付いた団体が拾っていく必要があり、そのためにはネットワーク化しないと難しいのかなと思う。

A: 横浜市は地域防災拠点という制度をとっているが、まずはそのぐらいの規模のエリアでお互いに知り合うこと、そのうえで区、市町村のレベルでできることを見極める。県のレベルでできるのは、下位レベルでできないことを外から支援する、専門家を派遣する、共通の課題について皆で考えること。基本は、あなたの目の前の人をあなたが助けること。ただ、そこだけで孤立すると疲弊してしまうので、ネットワーク化してお互いの負荷を下げ、効果を上げる仕組みが大切。

Q: 台風 19 号での神奈川での動きについて、ボランティアセンター側が 12 月の時点で「ボランティア活動は終息に向かっている」との考えだったとあるが、実際そうとは思えなかった。KSVN からの声掛けがあり川崎市で地域を回ってニーズ調査したのだが、初動の活動は一段落しても、そこからリフォームの段階に進むにあたり、床下の対応などはまったくできていない状態だった。水害ではどのような段階でどのようなニーズがあるのか、ボランティアセンターにかかわっている人が理解していなかったのではないか。残念に感じる。

A: 水害で床下の泥出しをどうするかという点は各地で問題になった。社協で扱う作業範囲から外れたケースも多い。たとえば床をはがすところは専門団体が担当し、床下の掃除はボランティアで行うという流れがうまくできているところもあった。川崎市では、床下の扱いは専門業者に任せると決めてニーズを受け付けなかったことが、うまく支援をつなげられなかった原因ではないか。情報共有会議でニーズが共有できる仕組みがあるとよかったのでは。

Q: 箱根町では災害ボランティアセンターは設置されなかったが、KSVN は実際に活動した。ボランティアセンターの運営が大変なのは理解できるが、NPO などが運営支援できる仕組みがあるといいのかなと思うが、どのようにお考えか。

A: 全国的に支援のマインドが高い人が多いのは事実だが、一方で、問い合わせが殺到して社協の業務がストップしてしまう問題がある。富津市でボランティアセンターの運営を支援したが、そのケースでは、社協がボランティアの受け入れについてオープンな姿勢だったこと、ボランティアの対応は外部からの支援要員にまかせて、社協のスタッフはニーズ調査に回るという役割分担がうまくいったことで、社協に多大な負担が集中することはなかった。ほとんどの場合、社協のスタッフは災害ボランティアセ

ンターを初めて立ち上げる状況であり、新しいことを取り入れる余力がない。平時から、事前にこういうときはこういう支援を頼めると分かっているならば、もう少しうまく回るのではと考えている。震災がつなぐ全国ネットワーク、JVOAD、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)からも、運営支援のプランや運営方法について情報を提供しているようだ。

被害の規模により、災害ボランティアセンターの設置の判断が難しいのは確か。外の間人は、あくまでも中から依頼があれば動ける。受け入れ側のマインドの問題は大きい。一方で、負担を掛ける「困った支援者」もいるが、受け入れ側としては来てくれた人は断りづらい。だったら一切受け付けないという考えも出てくる。

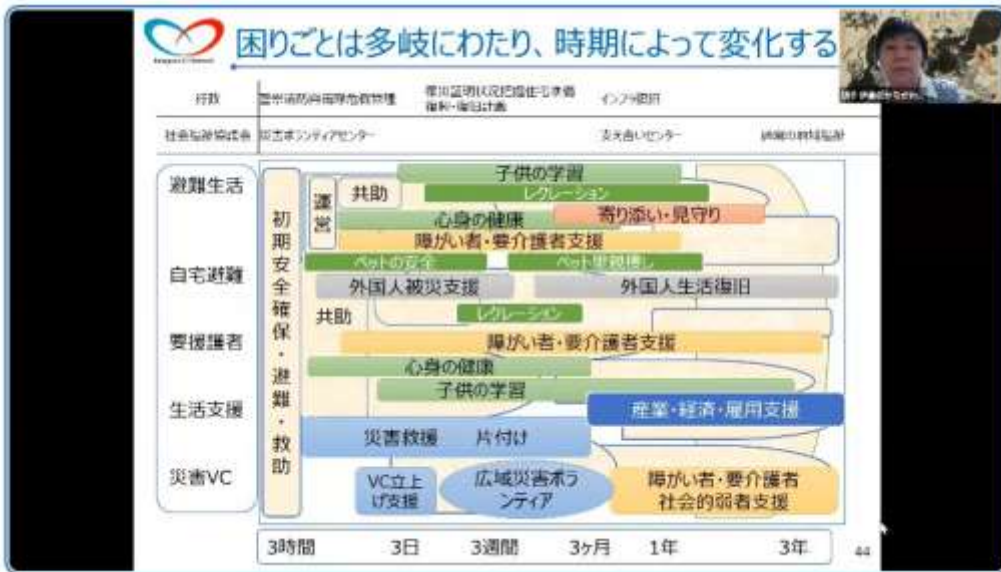
被災者の立場としては、床下を放置したことでカビが発生するなどの問題がこれから出てくる。そこをどうサポートするか。

Q: 「みんな」の必要性は理解したが、kfop の会員としてはどうかかわればいいのか、特に平時には何をすればいいのか。

A: 「みんな」ではこれから呼びかけを進めていく。今の時点では、災害の現場や、災害時にどのようなニーズが出てくるのかについて、普段は災害と関係ない活動をしている方にも知ってもらいたいと考えている。災害ボランティアと言えば、ヘルメットをかぶってシャベルを持って、というイメージを持つ人はまだ多い。しかし、普段の活動で支援している対象者が被災したときにどうするか？という想像力を持ってもらうことを、最初の活動として進めたい。たとえば、そうした勉強会にサポーターとして参加してもらえれば人材を期待している。



(3) 勉強会の様子(画面キャプチャ)





#### 4. 参加者アンケート集計結果

アンケート回収数は 13(男性 8/女性 3/無回答 2)でした。自由記述欄については、明らかな誤字脱字と判断した場合を除き、記入されたとおりに転記しています。

##### 1. オンライン勉強会への参加について(該当するものをすべて選択)

a. 参加しやすい	11
b. 参加しづらい	1
b. また参加したい	7
c. もう参加したくない	
理由	
自宅にいながら参加できるのはよい	
知らない情報が入手出来、有難い。	
オンラインも一つの方法で頻度も増えるかな、身近な自分の PC で参加できる	
発表者・参加者のお考えを知ることのできる良い機会でした。	
映像がとぎれることなく(音声は聞きづらかった)クリアーで、考えていたより臨場感があり楽しかったです。	

##### 2. オンライン勉強会に参加してみて満足できた点(該当するものをすべて選択)

a. 会場まで行く時間や交通費を節約できる	12
b. 手持ちのパソコンやスマートフォンで手軽に参加できる	11
c. 外出を控えているので気晴らしになった	4
d. その他(自由記述)	
オンラインで勉強会ができたこと、講演内容も適切でよかったと思う。	
オンライン会議が自分でも参加出来たので、嬉しい。いつかホスト役を。	
機材の準備と管理を確実に知っておきたい	

##### 3. オンライン勉強会に参加してみて不満だった点(該当するものをすべて選択)

a. 画面や音声などが途切れることがある	10
b. 通信料金やバッテリー切れが心配である	
c. 発言しづらい	2
d. 画面が小さく内容がわかりづらい	
e. 他の参加者との交流が難しい	5
f. その他(自由記述)	
質疑や意見交換を含み 2 時間は必要であった。懇親会はその後でよかったのではないかな。	
スマホが途中で電源切れになり、一時退室いたしました。	
より多くの方々が勉強会に参加出来るといいですね。	
フリーの会話や座談の時、話すタイミング、参加のタイミングが難しい、慣れも必要かな	
他の参加者のご反応、ご関心がわかりにくい。	
参加して不満はありませんが、プライバシーや個人情報等の漏洩対策をお願いします(不安なので)。	

4. 今回の勉強会の内容について感想や質問があれば記入してください

「みんな」が皆さんに認知されて、神奈川県内の団体の連携が今以上に強まると良いと思います。
①時間はオーバーしましたが、当初のことから本題へと全体が聞いて良かったと思います。
②「みんな」は、災ボラ主体ではないので、競合はありません、中間支援組織として、上手く神奈川で連携の裾野が広がれば良いと思います。また神奈川の各地域(浜の方・中間部・遠隔地)との連携も大事と思います。
③kfop の方針は、災ボラは「災害復旧支援の事業」、みんなは「連携活動の事業」とそれぞれ役割を分担する。そして「みんな」へ kfop が協力することは、情報連携への協力と kfop メンバーが居る地域との橋渡しをすること。そして、福島を経験して、災ボラ以外のことも多く経験・情報も知っています(避難者支援、仮設見回り、炊き出し、色々なニーズがあること)、経験を情報として生かせればと考えます。
オンライン勉強会に対応できたのは COVID-19 問題が発生したことを好機として、これに対応できたことは良かったが、勉強会の内容はもっと多くの会員に参加してもらいたかった。また、今 kfop として実際に何をすべきか、kfop の会員として、kfop の内部あるいは外部で何ができるかを話し合える時間が欲しかった。
私にとって、少し難しい内容だったかなあ・・・。
全て会がこのスタイルとは思わないが、身近で話し合えることも大切と思います。
本題に入るまでの話が長く、コーヒーを入れる時間が取れました。
勉強会の内容と kfop の活動の関係、今後どのように関わっていく予定であるかを知りたかった。これについての皆さんの意見も知りたい。

5. 運営者、講師へのメッセージがあれば記入してください

伊藤朋子さんの話は、とても分かりやすく聞きやすかったです。
①運営面1:短い時間の中で、出来るだけ多くの方との質問を受け、回答をするために、予め質疑・回答については簡潔にと伝えておくの良いですね。
①運営面2:定刻に開始するためには、受付開始は 20 分前～10 分前迄に入っていたらいい待機していただくと良い。もしくは、遅れることを想定して予め後ろの時間を確保しておく(今回は余裕があったので)。
②講師へ:無線・Bluetooth のマイクは音が途切れやすいかも知れません。有線が良いと思います。
企画・運営は良かった。勉強会や懇親会に会員以外の方が参加して下さったことも良かった。内閣府主催三者連携講習会の概要は、会員には第 141 回定例会の議事録で報告しているが、伊藤講師の具体的な説明で「みんな」を含めて、よく理解できた。kfop 内部では当然であるが、自分が所属している組織でも、普段・平常時から多様な団体や組織等と意思疎通できるようにしたい。
初めての ZOOM、いい経験でした
時間や場所を選ばずに出来る勉強会でした。これからもオンライン勉強会を続けて頂きたい。
Peatix について、よくわかりません。
ありがとうございました。ご苦労様でした。
kfop として、現組織で如何に関わっていけるのか?、考えて行く必要があると思います。今回、参加出来なかった(参加者しなかった人達)会員の意見も集約する必要があるのではないのでしょうか。

6. あなたご自身についてお答えください。(あてはまるものに○をつけてください)

性別	男性(8)、女性(3)、回答しない(2)
年代	30 代(--), 40 代(), 50 代(3)、60 代(6)、70 代以上(2)、回答しない(2)